



全人代が開催



第14期全国人民代表大会(全人代)第2回会議が3月5日から11日まで開催された。初日の5日には李強総理が「政府活動報告」を行い、2023年の経済状況の総括、2024年の主要経済指標などを報告した。

<2023年の経済状況総括>

昨年の取り組みの成果として、GDP成長率が5.2%、食糧生産量6億9,500万トン、都市部新規雇用者数1,244万人、新エネルギー車の生産販売台数が世界の60%超に、電気自動車、リチウム電池、太陽電池等の輸出が30%近く増加したことなどを報告。

<2024年の主要経済目標と重点項目>

今年の経済目標としては、実質GDP成長率を5%前後、都市部新規雇用者数1,200万人以上、都市部調査失業率5.5%前後、消費者物価上昇率を3%前後、食糧生産量6億5,000万トン以上、GDP単位当たりのエネルギー消費量を2.5%前後減少させるとした。

また今年の政策運営の方針として、技術革新によるサプライチェーンの強化と新興産業の育成、科学教育の強化と科学技術の自立自強、内需拡大による経済の好循環の実現促進、国有企業の改革と民間企業の成長支援、ハイレベルな対外開放の拡大、不動産や地方債務などのリスクの防止と解決、農村の全面的振興を着実に推進、都市と農村の融合発展と地域間の調和発展の促進、低炭素化等の環境対策の推進、雇用の安定や社会保障の拡充などの重点項目を掲げた。

【2024年政府活動報告の主な経済目標】

	2023年実績	2024年目標
GDP成長率	5.2%	5%前後
消費者物価指数	0.2%	3%前後
都市部新規雇用	1,244万人	1,200万人以上
都市部失業率	5.1%	5.5%前後

目次

全人代が開催	1
【業務報告】2023年度第四回理事会を開催	2
【中国実務セミナー】中国環境規制の最新動向と対策	2
【東海日中海運懇話会セミナー】最新の中国税関政策と華南地域・香港との物流・商流見直しの動向	3
中日(大連)地方発展協力モデルパーク投資情報共有会が盛大に開催	3
煙台市と当センターが業務提携 ～煙台・名古屋ハイレベル経済交流会が開催～	4
中日言語文化教学聯盟が設立	4
交流記録	5

2023年中国の国民経済	6
【寄稿】2024年賃金動向	9
滄州デスクNEWS	14
常州デスクNEWS	14
揚州デスクNEWS	15
常熟デスクNEWS	15
錫山デスクNEWS	16
南京デスクNEWS	16
江門デスクNEWS	17
中国短信	17
中国経済データ	19

2023年度第四回理事会を開催

3月15日午後、名古屋商工会議所ビル会議室Dにおいて標記理事会を開催する予定だったが、開催当日に急遽理事の都合により定足数が満たなく、理事会が不成立となった為、嶋尾会長が議長を務め、大野専務理事よりお集まりいただいた理事、監事、協議員の皆様に対し下記議案と報告内容の説明を行った。



第1号議案 新入会員の承認について

会員名：宮崎商事㈱

事業内容：貿易、物流、不動産、人材派遣

第2号議案 協議員の一部変更について

退任 井上大介 トヨタ自動車㈱

中国部 部長

新任 田上康成 トヨタ自動車㈱

中国室 室長

第3号議案

2024年度事業計画案及び収支予算案

昨年に続き、中部経済界訪中団、中国港湾物流視

察団、第29次中国自動車産業視察団を派遣することや、中国企業信用調査の利用拡大、業務提携の強化、中国総領事館との連携強化、日中友好事業への協力等に積極的に取り組むことを報告した。

引き続き、報告事項1・代表理事・業務執行理事の職務執行状況の報告、及び報告事項2・訪中報告について報告した。

本理事会が流会となったことから、理事会運営規則第9条(決議の省略・メール審議の制限)の方法により、後日、書面による議決を行う事となった。

中国環境規制の最新動向と対策

3月14日(木)、大野木昇司・日中環境協力支援センター有限会社取締役社長(北京JCE生態環境コンサルティング有限公司総経理)を講師に迎えオンラインセミナーを開催した。

講義は最初に中国環境問題の動向について、現在の中国の大气・水の環境やCO₂排出量について各種統計を基に改善傾向にあるとし、環境行政処罰について件数と罰金総額が減少傾向にあると紹介した。

次に中国環境分野の計画・政策のパートでは、第14次5カ年計画の環境分野での目標などを解説。

続く工場視点の中国の環境管理制度のパートでは、中国で工場を運営する上で必要となる許認可制度、管理制度などについて解説があった。

最後に近年の環境規制動向の特徴として、排出管理におけるオンラインモニタリング、映像監視などハイテク化が進んでいること、生態環境部と他省庁の連携が強化されていることなどを挙げた。

講義は18名が視聴し、後日アーカイブ配信が実施された。

最新の中国税関政策と 華南地域・香港との物流・商流見直しの動向

当センター内部部会の「東海日中運懇話会」は3月12日(火)、秦華(しんか)・TJCC コンサルティンググループ常務副総経理(右写真)を講師に招き、名古屋商工会議所ビル3階第6会議室にてセミナーを開催した。



講義はまず「中国の対外貿易の現状」について、直近2年間の対外貿易の輸出入を振り返り、中国の対外貿易の特徴について紹介した。

次に「中国税関・物流の最新法令と情報」のパートでは、中国税関の監督管理の動向について、「国際面」と「国内面」に分けて解説があった。「国際面」では経済連携の推進と輸出入規制の強化、「国内面」

では、税関監督管理の効率化・デジタル化、企業信用管理について紹介があった。

続いて、「華南地域・香港との物流・商流見直しの動向」のパートでは、過去に香港法人が必要であった理由、中国税関特別監督エリアの利用が大幅に増加したことを背景に物流・商流の見直しが必要となっている現状について解説があった。

最後に日本企業が中国税関の税関管理制度に対応するためのアドバイスとして、情報収集、定期監査の実施、通関管理レベルを向上させることでリスクを最小化できると説明があった。また、FTA、RCEPなど関税優遇の活用など優遇制度の十分な活用、商流・物流スキームの最適化の必要性について解説した。

講義は14名が受講した。

中日(大連)地方発展協力モデルパーク 投資情報共有会が盛大に開催

2月26日(月)午後、東京都内のホテルにて中日(大連)地方発展協力モデルパーク投資情報共有会が開催され、日本企業の代表者、大連市名誉市民、経済団体の代表者など400余名が参加した。

湯易・大連市人民政府秘書長が司会を務め、陳紹旺・大連市人民政府市長、呉江浩・中華人民共和国駐日本国特命全権大使、佐藤康博・日中投資促進機構会長、経団連副会長、日中経済協会副会長が挨拶し、その後、呂東昇・大連金普新区管理委員会主任より、中日(大連)地域発展協力モデルパークの紹介が行われた。金普新区には累計で848社の日系企業が進出しており、大連日本工業団地には63社が入居している。中日(大連)地域発展協力モ



デルパークは、2020年4月27日に中国国家発展・改革委員会が批准した6カ所の中日地方発展協力モデルパークの1つで、大連の面積が一番大きいと紹介があった。続いて、日系企業の進出事例として、三菱電機とニデックより事業紹介が行われた。

煙台市と当センターが業務提携 ～煙台・名古屋ハイレベル経済交流会が開催～

3月13日、ヒルトン名古屋にて、「煙台・名古屋ハイレベル経済交流会」が、煙台市政府の主催により開催され、25名が参加した。

来賓挨拶では、楊嫻・中国駐名古屋総領事が、「このほど中国の両会（2つの



会議)が成功裏に閉幕し、政府活動報告ではハイレベルな対外開放の拡大と、互惠関係(ウィンウィン)の促進が発表されたように、中国は今後もビジネス環境を最適化し、外資誘致をより重視し、対中投資における利便性を高めていきたい」と述べた。また「港湾都市である煙台市は名古屋と同様に厚い産業基盤がある。自動車、ハイテク設備、クリーンエネルギー等の分野はともに優位性があり、双方のマッチング・提携のきっかけになることを期待している」と述べた。

次に張志新・煙台市副市長から同市の概要紹介があり、「煙台市の2023年GRP（域内総生産）は1兆162億元（前年比6.6%増）と1兆元超えを果たし、グリーン・低炭素・質の高い発展におけるモデル都市としての役割を担っている。日本からは、(株)豊田自動織機、(株)デンソーをはじめ、世界トップ500企業のう

ち15社が投資する等2023年末の日系企業による投資プロジェクトは累計1,344件、実質投資額は29億元に到達し、煙台市と日本の貿易総額は407.8億元に上った。今後はグリーンケミカル、非鉄金属、貴金属、自動車、電子情報、ハイテク設備、食品精密加工分野を産業の柱とし、同時にバイオ医薬、クリーンエネルギー、航空宇宙の分野を開拓していく」とし、最後に「今年7月頃に煙台―セントレアの直行便が再開される予定であり、これを機に両地域の関係が更に強化され、煙台市への投資拡大に繋がることを期待する」と述べた。

続いて、姚宝鑫・煙台市投資促進センター主任から煙台市の重要産業及び日



本との合作意向について紹介がされ、その後李兆喜・煙台黄渤海新区招商局副処長から煙台黄渤海新区の投資環境及び重要産業について紹介があった。

また、今回当センターと煙台市との間で業務提携が合意され、「煙台東海日中貿易センター連絡処」を当センター内に設置する運びとなり、張副市長と大野専務理事などがプレート除幕式を行った。

経済交流会の閉会後には夕食交流会が開催され、主催者と参加者との間で交流が行われた。

中日言語文化教学聯盟が設立

2月23日（土）午後、名古屋市内にて中日言語文化教学聯盟の設立式典が開催され、当センターより大野専務理事が出席し、祝辞を述べた。

設立式では、聯盟の理事を代表して邢桂芝理事が挨拶した後、聯盟に参加する学習塾の代表から、それぞれの教育課程や特徴などの紹介が行われた。

聯盟に参加した学習塾が合計で8カ所あり、名古屋

市内と岐阜市に分かれており、中国語以外にも、絵画や太極拳、切り絵、映画鑑賞などの教室がある。

華僑華人の子女たちが、母国の言語、文化、風習などを学ぶ場として、また、社会人向けの中国語教室もあり、中国語のレベルアップや中国文化に興味を持つ人々に高度な教育の機会を提供することを目指している。

交流記録

<金杜律師事務所>

2月29日(木)午前、劉新宇・金杜律師事務所パートナー、中国弁護士(右写真)が来訪され、大野専務理事と瀨瀬業務グループ担当が対応した。



劉弁護士からは、所属する法律事務所の近況、最近登壇した中国に子会社を持つ日系企業向けセミナー、及び団体・企業向けに寄稿した文章について紹介があった。

大野専務理事からは、会員企業の最近の動向、主催セミナーの実施情況、毎月発行の会報誌での掲載情報について紹介した。

<塩城経済技術開発区・保税區>

2月29日(木)午後、謝緯・江蘇省塩城経済技術開發区管理委員会副主任一行4名が来訪され、大野専務理事と瀨瀬業務グループ担当が対応した。



謝副主任(左)、蔡副主任(右)

謝副主任からは同開發区の最新状況に

ついて説明があり、日本企業の誘致活動に力を入れているとのことであった。

大野専務理事からは、当地区の概況について説明があった。

謝 緯 塩城経済技術開發区管理委員会副主任

蔡 躍 国家級塩城綜合保税區副主任

卞圓圓 塩城経済技術開發区開發区駐日經貿代表

陳志民 塩城経済技術開發区管理委員会科員

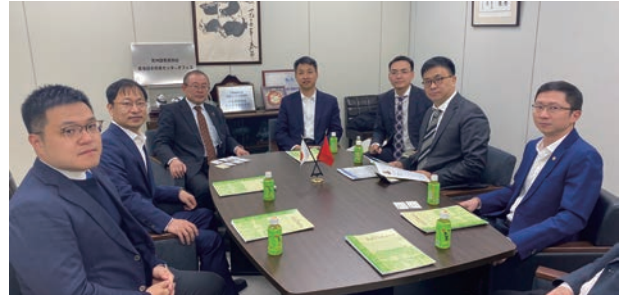
<中建科技集团有限公司>

3月8日(金)午前、孫士東・中建科技集团有限公司董事長一行7名が来訪され大野専務理事と瀨瀬業務グループ担当が対応した。

同社は中国の建設会社大手「中国建筑集团」の子

会社で、モジュール建築を手掛けている。

今回、一行は後述の広州市住房和城鄉建設局と共に日本の住宅メーカーを視察するために訪日した。



大野専務理事からは、当地域の概要について紹介があり、孫董事長からは同社概要について説明があった。

孫士東 中建科技集团有限公司董事長

樊則森 同 副總經理

田春雨 同 副總工程師

李張苗 同 科技管理部總經理

蘇世龍 同 研究院副院長

孫 暉 同 華南支社執行總經理

田啓祥 同 研究院工学博士

<広州市住房和城鄉建設局>

3月8日(金)午前、王宏偉・広州市住房和城鄉建設局局長一行6名が来訪し、大野専務理事と瀨瀬業務グループ担当が対応した。

一行は前述の中建科技集团有限公司一行と共に日本の住宅メーカーを訪問するため来日した。



王局長

大野専務理事からは、東海地方の主要産業、対中貿易の現況について紹介があった。

王宏偉 広州市住房和城鄉建設局局長

王永海 同 科技設計處處長

呉成勇 同 建築業管理处处长

曹万里 広州市房屋交易監督管中心主任

陳嘉樂 重要公共建設プロジェクト管理センター副主任

楊 青 広州市建築業連合会会長

2023年中国の国民経済

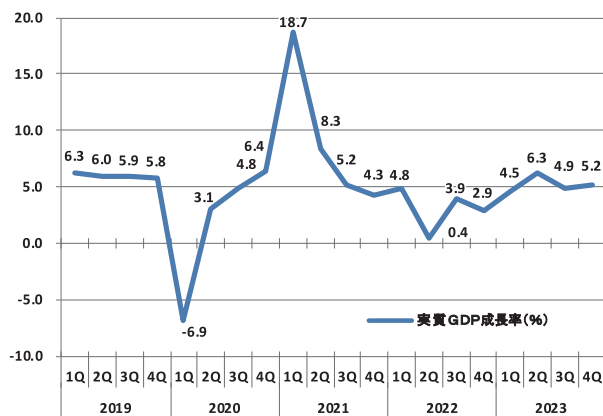
中国国家统计局は2月29日、「中華人民共和国2023年国民経済及び社会発展統計公報」を発表した。以下、主要指標等を抜粋し掲載する。

◇国内総生産(GDP)

2023年の国内総生産(GDP)は、本紙2月号で速報値を掲載した通り、前年比(以下同)5.2%増の126兆582億元で、通年目標の「5%前後」を達成することができた。

四半期ベースでは、第1四半期が前年同期比4.5%増、第2四半期が6.3%増、第3四半期が4.9%増、第4四半期は5.2%増だった。

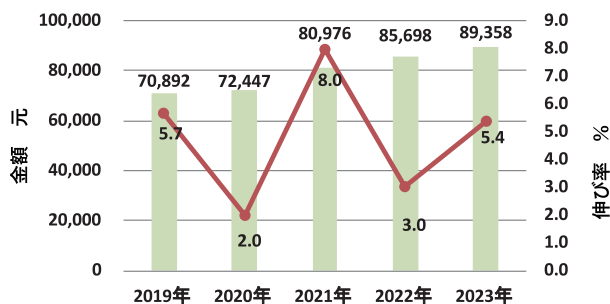
<四半期毎のGDP推移>



産業別では、第一次産業が4.1%増の8兆9,755億元、第二次産業が4.7%増の48兆2,589億元、第三次産業が5.8%増の68兆8,238億元で、それぞれの産業が全体に占める割合は、第一次産業が7.1%、第二次産業が38.3%、第三次産業が54.6%となった。

一人当たりのGDPは、5.4%増の8万9,358元だった。

<一人当たりのGDP推移>



◇就業・失業

2023年末の全国就業者は7億4,041万人で、うち都

市部での就業者は全体の63.5%を占める4億7,032万人だった。

都市部の新規就業者は前年から38万人増加の1,244万人で、年間目標であった「1,200万人前後」を達成した。一方、全国都市調査失業率の平均値は5.2%で、うち都市部登録失業率は5.1%となった。

2023年の農民工総数は前年比0.6%増の2億9,753万人で、うち地元の農民工は2.2%減の1億2,095万人で、出稼ぎ農民工は2.7%増の1億7,658万人となった。

◇物価

年間の消費者物価指数(CPI)は0.2%上昇した。

<消費者物価指数>

項目	前年比(%)
消費者物価指数(CPI)	0.2
都市部	0.3
農村部	0.1
食品、たばこ、酒	0.3
衣服	1.0
居住(家賃、修繕、燃料費を含む)	0.0
生活用品及びサービス	0.1
交通及び通信	-2.3
教育・文化・娯楽	2.0
医療・保健	1.1
その他用品及びサービス	3.2

◇農業

食糧(穀物、豆類、芋類)の作付面積は前年から64万ヘクタール増加の1億1,897万ヘクタールで、総生産量は前年比1.3%増の6億9,541万トンと、前年より888万トン増え、年間目標の6億5,000万トン以上を達成した。このうち夏収穫食糧は0.8%減の1億4,615万トン、秋収穫食糧は1.9%増の5億2,092万トンだった。

穀物総生産量は1.3%増の6億4,143万トンで、そのうち、もみが0.9%減の2億660万トン、小麦が0.8%減の1億3,659万トン、とうもろこしが4.2%増の2億8,884万トンだった。

食肉全体(豚・牛・羊・家禽肉)の生産量は4.5%増の9,641万トンだった。

<主要農産物生産量>

項目	生産量	前年比(%)
食糧総生産量	69,541万ト	1.3
うち、夏季収穫食糧	14,615万ト	▲0.8
早稲	2,834万ト	0.8
秋季収穫食糧	52,092万ト	1.9
穀物総生産量	64,143万ト	1.3
もみ	20,660万ト	▲0.9
小麦	13,659万ト	▲0.8
とうもろこし	28,884万ト	4.2
綿花	562万ト	▲6.1
油料作物	3,864万ト	5.7
糖料作物	11,504万ト	2.4
茶葉	355万ト	6.1
食肉総生産量	9,641万ト	4.5
うち豚肉	5,794万ト	4.6
牛肉	753万ト	4.8
水産品	7,100万ト	3.4

◇工業

年間の全工業生産額(付加価値ベース)は、前年比4.2%増の39兆9,103億円となった。一方、一定規模以上(年間売上高が2,000万元以上)の工業生産の伸び率は4.6%増だった。

企業形態別では、国有企業が5.0%増、株式制企業5.3%増、外資系企業(香港、マカオ、台湾企業を含む)1.4%増、民営企業3.1%増となった。分類別では、採鉱業が2.3%増。製造業が5.0%増、電力・熱・ガス及び水の生産、供給業が4.3%増だった。

<主要工業製品生産量>

項目	単位	生産量	前年比(%)
糸(紡績用)	万ト	2,234.2	▲2.2
布	億m	294.9	▲4.8
化学繊維	万ト	7,127.0	10.3
カラーテレビ	万台	19,339.6	▲1.3
家庭用冷蔵庫	万台	9,632.3	14.5
エアコン	万台	24,487.0	13.5
原炭	億ト	47.1	3.4
原油	万ト	20,902.6	2.1
天然ガス	億m ³	2,324.3	5.6
発電量	億kW/h	94,564.4	6.9
うち火力発電	億kW/h	62,657.4	6.4
水力発電	億kW/h	12,858.5	▲4.9
原子力発電	億kW/h	4,347.2	4.1
風力発電	億kW/h	8,858.7	16.2
太陽光発電	億kW/h	5,841.5	36.7
粗鋼	万ト	101,908.1	0.0
鋼材	万ト	136,268.2	5.2
10種非鉄金属	万ト	7,469.8	7.1
セメント	億ト	20.2	▲0.7
硫酸	万ト	9,580.0	3.4
カ性ソーダ	万ト	4,101.4	3.5
エチレン	万ト	3,189.9	6.0

化学肥料	万ト	5,713.6	5.0
自動車	万台	3,011.3	9.3
うち新エネルギー車	万台	944.3	30.3
大・中型トラクター	万台	38.0	▲7.2
集積回路	億個	3,514.4	6.9
モバイル通信端末	万台	156,642.2	6.9
マイクロコンピュータ	万台	33,056.9	▲17.4
工業用ロボット	万台	43.0	▲2.2
太陽光発電用ガラス	万m ²	159,268.8	58.6
充電パイル	万個	287.8	36.9

◇消費

通年の社会消費財小売総額は7.2%増の47兆1,495億円で、うち都市部の社会消費財小売総額は7.1%増の40兆7,490億円で、農村部は8.0%増の6兆4,005億円となった。

消費分類別にみると、商品小売額は5.8%増の41兆8,605億円、飲食業関連の収入は20.4%増の5兆2,890億円だった。

一定規模以上の企業の商品小売額の内、食糧・食用油類が5.2%増、飲料類が3.2%増、酒・たばこ類が10.6%増、服装・靴類等が12.9%増、化粧品類が5.1%増、金・銀・宝石類が13.3%増、日用品類が2.7%増、家電・音響機材等が0.5%増、文化・オフィス用品類は6.1%減、家具類が2.8%増などとなった。

全国のオンライン小売売上高は8.4%増の13兆174億円で、社会消費財小売総額の27.6%を占めた。

◇固定資産投資

固定資産投資(農業を除く)は、3.0%増の50兆3,036億円だった。

その内、地域別では東部が4.4%増、中部が0.3%増、西部が0.1%増、東北が1.8%減だった。

<業種別固定資産投資額>

業種	前年比(%)
農業・林業・牧畜業・水産業	1.2
採掘業	2.1
製造業	6.5
電力、熱力、ガス及び水の生産供給業	23.0
建築業	22.5
小売・卸売業	▲0.4
交通運輸、倉庫及び郵政業	10.5
宿泊及び飲食業	8.2
情報発信、ソフト及び情報技術サービス業	13.8
金融業	▲11.9
不動産業	▲8.1
リース・ビジネスサービス業	9.9
科学研究及び技術サービス業	18.1
水力資源・環境及び公共施設管理業	0.1
メンテナンス及びその他サービス業	15.8

教育	2.8
衛生及び社会奉仕	▲3.8
文化、スポーツ及びレジャー業	2.6
公共管理、社会保障及び社会組織	▲37.0

産業別では、第1次産業は0.1%減の1兆85億元、第2次産業が9.0%増の16兆2,136億元、第3次産業が0.4%増の33兆815億元だった。

◇対外貿易

年間の人民元ベースの輸出入総額は0.2%増の41兆7,568億元で輸出が0.6%増の23兆7,726億元、輸入が0.3%減の17兆9,842億元だった。

輸出入総額の内、「一帯一路」沿線諸国との貿易は、2.8%増の19兆4,719億元、RCEP加盟国とは1.6%減の12兆5,967億元だった。

<中国輸出入の主な内訳>

項目	金額(億元)	前年比(%)
輸出入総額	417,568	0.2
輸出	237,726	0.6
うち一般貿易	153,530	2.5
加工貿易	49,062	▲9.0
うち機電製品	139,196	2.9
ハイテク製品	59,279	▲5.8
輸入	179,842	▲0.3
うち一般貿易	117,042	1.3
加工貿易	27,061	▲11.3
うち機電製品	65,363	▲5.5
ハイテク製品	47,916	▲5.2

◇外資導入

年間の外資導入件数は、39.7%増の53,766社で直接投資実行額は8.0%減の1兆1,339億元で、ドル換算すると、13.7%減の1,633億ドルだった。

<業種別外資導入額>

業種	金額(億元)	前年比(%)
農業・林業・牧畜業・水産業	51	▲36.8
製造業	3,179	▲1.8
電力、熱力、ガス及び水の生産供給業	319	15.6
交通運輸、倉庫及び郵政業	149	▲57.2
情報発信、ソフト及び情報技術サービス業	1,134	▲26.7
小売及び卸売業	690	▲28.2
不動産業	810	▲11.4
リース・ビジネスサービス業	1,819	▲15.4
メンテナンス及びその他サービス業	34	77.7
総計	11,339	▲8.0

うち、「一帯一路」沿線国家からの投資件数は、82.7%増の13,649社で、投資金額は11.4%減の1,221億元、ドル換算すると16.7%減の176億ドル、ハイテク産業への外資導入額は4.9%減の4,233億元、ドル換算すると10.8%減の610億ドルだった。

一方、中国からの対外投資は16.7%増の9,170億元

で、ドル換算すると11.4%増の1,301億ドルだった。

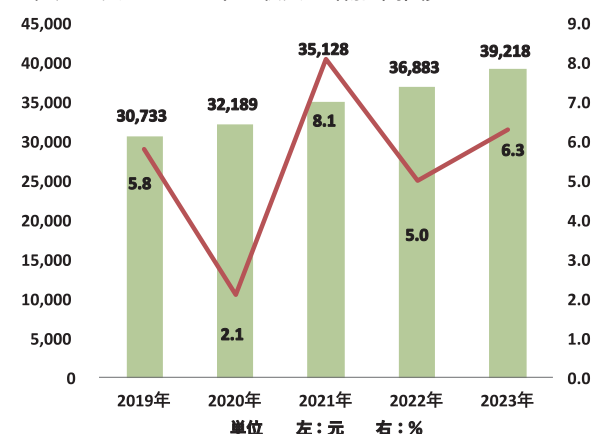
◇所得・支出

全国住民の1人当たり可処分所得は3万9,218円で、名目で6.3%（実質6.1%増）となった。全国住民1人当たり可処分所得の中位数(中央値)は3万3,036円で5.3%増だった。都市部住民の1人当たり可処分所得は5万1,821元、名目で5.1%（実質4.8%）増となった。農民部住民の1人当たり可処分所得は2万1,691元、名目で7.7%（実質7.6%）増加した。

<住民収入>

項目	2023年実績	前年比(%)
全国住民の1人当たり可処分所得(元)	39,218	6.3
※中央値	33,036	5.3
都市部住民の1人当たり可処分所得(元)	51,821	5.1
※中央値	47,122	4.4
農村部住民の1人当たり純収入(元)	21,691	7.7
※中央値	18,748	5.7
都市・農村1人当たりの可処分所得格差	2.39 : 1	0.06P 縮小

<住民一人あたりの平均収入と増加率推移>



一方、全国住民の一人当たりの消費支出は2万6,796元、名目で9.2%増(実質9.0%増)となった。その内、一人当たりのサービス性支出(飲食サービス、教育・文化・娯楽、医療サービス等各種生活サービスの支出)は1万2,114元と14.4%増で、一人当たりの支出に占める割合は45.2%となった。

<住民一人当たりの支出額及び構成>

項目	金額(元)	比率(%)
食品・酒・たばこ	7,983	29.8
居住	6,095	22.7
交通・通信	3,652	13.6
教育・文化・娯楽	2,904	10.8
医療・保健	2,460	9.2
生活用品・サービス	1,526	5.7
衣類	1,479	5.5
その他用品・サービス	697	2.6

2024年賃金動向

可馳企業管理諮詢(上海)有限公司
(コチ コンサルティング 上海)

総経理 畑 伴子

3月5日、第14期全国人民代表大会第2回会議にて、2024年の政府活動方針、国民経済・社会発展計画案、予算案が発表されました。

注目されたGDPの成長目標は2023年計画と同様の5.0%前後とされました。人事労務に係る民生保障に関しては、民生保障の最低ラインをしっかりと守り、共同富裕を着実に進めるため、雇用の安定と収入増をはかるとしています。

本稿では、2024年の中国賃金動向を在中国日系企業の賃金戦略、人事施策の視点から考察します。

■中国における賃金のマクロの動向

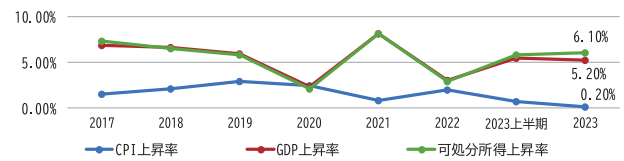
近年、中国政府は所得の伸びの指標として、可処分所得の上昇率をベンチマークし、可処分所得の伸びをGDP上昇率と同程度とすることを方針として発表しています。2023年のGDP上昇率は年初目標の“5.0%前後”を達成し、5.2%で着地しましたが、可処分所得の上昇率はGDP上昇率を上回り6.1%でした。2022年は、上海市をはじめとする各地のロックダウンやサプライチェーンの分断などでGDP成長率は3.0%、可処分所得上昇率は2.9%であったことを考慮すると、2024年の成長目標達成は、2023年より高いハードルとなっています。

日本では一般的に物価上昇率(CPI)を賃金引き上げのベンチマークとして議論されますが、中国では、所得の伸びをGDP成長率と同期させることを目標としています。日本の生活保障型所得政策と中国の所得政策の差異といえます。2023年の中国

のCPI上昇率は通年で0.2%と著しく低い上昇率でしたが、可処分所得の上昇率とは著しく乖離すると同時に動向も異なります。2024年のCPI上昇率目標は3%前後とされていますが、所得の動向へ直接影響する指標ではないと考えられます。

図1：昇給関連指標(GDP、CPI、可処分所得)の推移(2017～2023)

指標	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023 上半期	2023
CPI 上昇率	1.6%	2.1%	2.9%	2.5%	0.9%	2.0%	0.7%	0.2%
GDP 上昇率	6.9%	6.6%	6.0%	2.3%	8.1%	3.0%	5.5%	5.2%
可処分所得上昇率	7.3%	6.5%	5.8%	2.1%	8.1%	2.9%	5.8%	6.1%



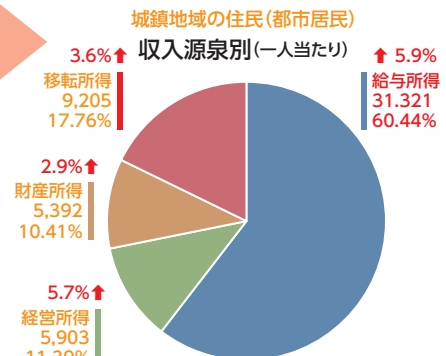
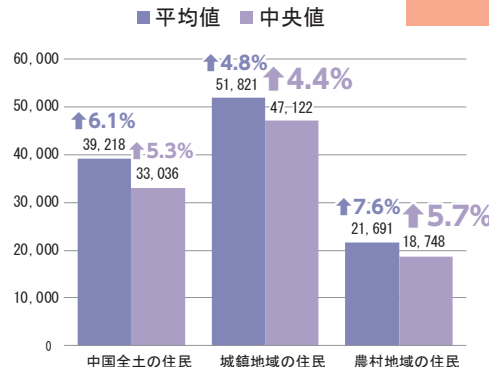
●可処分所得の動向

中国の政策において、所得の伸びの指標とされている可処分所得は、地方政府も四半期ごとに平均値・中央値、都市住民・農村住民ごとに統計・公表しています。

図2に示される通り、平均値が中央値(サンプル全体の50%に位置する値)を大きく上回っており、少数の高い賃金が平均値を引き上げていることを示し

図2：2023可処分所得詳細

可処分所得(一人当たり)



ています。特に都市部において賃金格差が大きいことを示しています。

2023年の全国統計では、農村住民平均額が21,691元/年で実質7.6%上昇、都市住民平均額は51,821元/年で実質4.8%上昇でした。都市部と農村部の賃金格差は依然として大きい状況です。

都市居民可処分所得のうち、給与所得が占める割合は60.44%で上昇率は5.9%で経営性所得(5.7%上昇)、財産制所得(2.9%上昇)、移転性所得(3.6%上昇)を凌ぐ上昇でした。財産制所得、移転所得の上昇率は例年を大きく下回っており、不動産市場の混乱が一因とも考えられます。

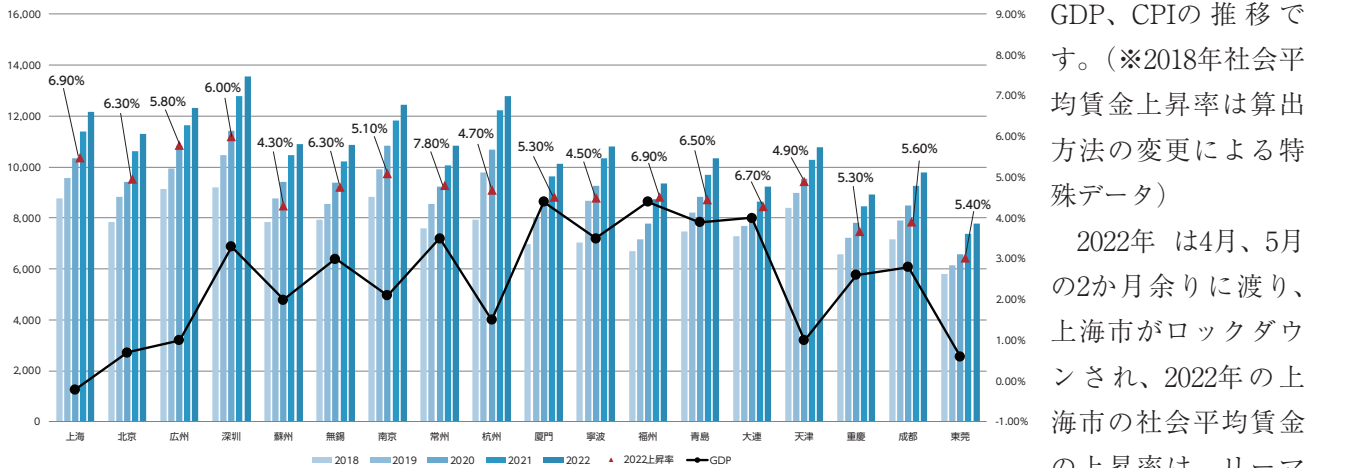
●主要都市の給与所得の動向

中国では、多くの都市で毎年7月の社会保険基数改定に合わせ、前年度の地域ごとの企業従業員の平均賃金(社会平均賃金)の統計結果が公表されます。2024年3月現在集計可能な最新データは2022年の都

図3：2018年～2022年、主要都市社会平均賃金推移とGDP
図3-1：2018年～2022年、主要都市社会平均賃金推移とGDP①

都市	2018		2019		2020		2021		2022		
	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	平均賃金	GDP
上海	8,765	9,580	9.3%	10,338	7.9%	11,396	10.2%	8.1%	12,183	6.9%	-0.2%
北京	7,855	8,847	12.6%	9,407	6.3%	10,628	13.0%	8.5%	11,297	6.3%	0.7%
広州	9,157	9,954	8.7%	10,843	8.9%	11,650	7.4%	8.1%	12,329	5.8%	1.0%
深圳	9,192	10,468	13.9%	11,443	9.3%	12,790	11.8%	6.7%	13,557	6.0%	3.3%
蘇州	7,844	8,780	11.9%	9,411	7.2%	10,459	11.1%	8.7%	10,910	4.3%	2.0%
無錫	7,924	8,554	8.0%	9,374	9.6%	10,233	9.2%	8.8%	10,875	6.3%	3.0%
南京	8,842	9,908	12.1%	10,846	9.5%	11,832	9.1%	7.5%	12,435	5.1%	2.1%
常州	7,606	8,547	12.4%	9,232	8.0%	10,062	9.0%	9.1%	10,847	7.8%	3.5%
杭州	7,943	9,778	23.1%	10,692	9.3%	12,225	14.3%	8.5%	12,797	4.7%	1.5%
厦門	6,987	8,016	14.7%	8,772	9.4%	9,628	9.8%	8.1%	10,137	5.3%	4.4%
寧波	7,055	8,678	23.0%	9,274	6.9%	10,343	11.5%	8.2%	10,810	4.5%	3.5%
福州	6,714	7,175	6.9%	7,793	8.6%	8,754	12.3%	8.4%	9,354	6.9%	4.4%
青島	7,460	8,217	10.1%	8,834	7.5%	9,706	9.9%	8.3%	10,338	6.5%	3.9%
大連	7,299	7,689	5.3%	7,907	2.8%	8,661	9.5%	8.2%	9,243	6.7%	4.0%
天津	8,394	9,000	7.2%	9,557	6.2%	10,294	7.7%	6.6%	10,794	4.9%	1.0%
重慶	6,577	7,213	9.7%	7,818	8.4%	8,473	8.4%	8.3%	8,917	5.3%	2.6%
成都	7,166	7,894	10.2%	8,500	7.7%	9,263	9.0%	8.6%	9,784	5.6%	2.8%
東莞	5,801	6,142	5.9%	6,583	7.2%	7,378	12.1%	8.2%	7,775	5.4%	0.6%

図3-2：2018年～2022年、主要都市社会平均賃金推移とGDP②



市別の社会平均賃金です。社会平均賃金とは、都市ごとに前年1月～12月までの従業員報酬額を収集・分析するもので、集計方法は都市により若干の差異(非私営企業の取り扱い、非正規労働者の取り扱いなど)はあるものの、給与所得者の賃金状況とほぼ同義です。

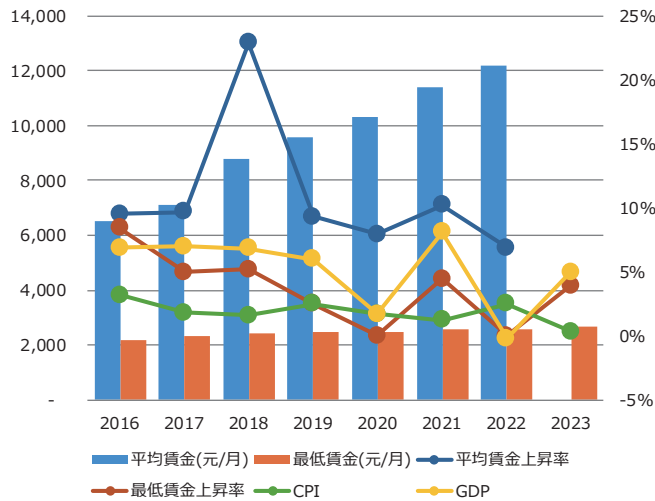
ロックダウンやサプライチェーンの分断など、コロナ禍の影響が甚大であった2022年の日系企業の進出が多い都市の企業従業員平均賃金の上昇率は、GDP成長率を上回る4.3% (蘇州)～7.8% (常州)という状況ですが、これまでの2桁に近い上昇率を大きく下回りました。社会平均賃金上昇率はGDP成長率を大きく上回っていますが、一部の特殊状況の都市(上海、北京)を除き、GDP成長率の動向と類似した動向を示しています。(図3-1、2)

2023年のGDP成長率(5.2%)が2022年のGDP成長率(3.0%)から大きく回復したことを鑑みると、本年7月に出そろう各地の2023年社会平均賃金の上昇率は、2022年の上昇率から更に上昇することが予測されます。長引く景気低迷から雇用維持が課題とされる企業が多い実態からは違和感が否めない状況です。しかしながら、社会平均賃金は、社会保険基数の上・下限や経済保証金(企業側事由による労働契約解除時の保証金)基数の上限などの報酬に係る基準値として適用される数値であり、中国人労働者は社会平均賃金上昇率を自社、自己の賃金上昇のベンチマークとする傾向が強いため、企業経営は社会平均賃金の動向を注視せざるをえません。

●都市部企業従業員の賃金

図4は上海市の直近2007年から2022年までの社会平均賃金、最低賃金、GDP、CPIの推移です。(※2018年社会平均賃金上昇率は算出方法の変更による特殊データ)
2022年は4月、5月の2か月余りに渡り、上海市がロックダウンされ、2022年の上海市の社会平均賃金の上昇率は、リーマ

図4：上海市賃金動向(2007年～2022年)
社会平均賃金、最低賃金、GDP、CPI推移



ンショック直後の2009年の賃金上昇率をも下回るという結果でした。しかしながら、長期スパンで見ると、2022年の上海市就労者の月次平均賃金は12,183元(年収の1/12)であり、2007年の2,820元から、15年間で4.3倍に上昇し、1元を20円で換算した場合、上海市就労者の平均月次賃金は243,660円となり、日本の所得水準に迫るところまで上昇したことになります。

この状況は上海に特化した状況ではなく、中長期スパンでは、一級都市(北京、上海、広州、深圳)以外の地方都市の賃金上昇は一級都市を上回る状況です。

■2024年の賃金動向

[図5]は国営系・欧米系コンサルおよび弊社調査による、企業の予定昇給率と昇給実績です。

図5：2023年昇給実績と2024年昇給予定(コンサル各社情報)

調査元	区分	2021年	2022年	2023年	2023年	2024年
		実績	実績	予測	実績	予測
国営系	全体	6.7%	6.6%	6.3%	5.6%	5.5%
欧米系	全体	5.1%	5.3%	5.3%	4.9%	5.0%
CoChi	製造	6.0%	5.9%	5.5%	5.3%	4.6%
	非製造	5.8%	6.0%	5.3%	5.5%	4.9%
GDP	全国	8.10%	3.00%	2023: 5.2%		—

CoChiデータは2023年12月20日閉めのデータ、国営系・欧米系コンサルの情報は2023年夏季のデータです。CoChi(日系企業のみ)の集計過程では、時間の経過とともに、2024年予測昇給率が低下したことから、国営系、欧米系とも2024年の昇給率予測は現時点では[図5コンサルティング会社による昇給率調査の結果]の2024年予測”を下回ることが予測されます。4月昇給実施企業が50%程度である日系企業

では、2024年の予定昇給率は製造業4.6%、非製造業4.9%と5%を下回っています。景況感が厳しい近年は実績値が予測値を下回ってきたことから、本年の4月以降の昇給実績は予定を更に下回ることが予測されます。

国営系企業の2023年8月時点の調査報告では、予定昇給率は5.5%とされていますが、対象企業の28%にも上る「昇給凍結(昇給を実施しない)企業」を除いた企業の、予定昇給率であると明示されており、日系企業に限らず、中国において2024年の企業昇給率はこれまでになく抑制される可能性が高いと推察されます。

注)国営系、欧米系コンサルティング会社の調査対象は多様な出資形態の企業を対象としており、国営企業、民営企業、欧米系企業、日系企業を含むが、欧米系コンサルティング会社の調査対象は報酬水準の高い企業の比率が非常に高い。

■在中国日系企業の賃金

●日系企業の賃金水準

弊社が中国報酬ネット社に委託作成している『トータルリワードレポート2024以薪伝心』でまとめた2023年の日系企業、中国民営企業、欧米系企業の賃金額分析が[図6]です。

月次固定給では、全ての職位階層において、欧米系企業の賃金水準が最も高く、民営企業、日系企業と続きます。賞与等の変動給を含む年間総報酬では、日系企業の管理職層(≒部課長層)、経営層(≒本部長以上)が民営企業の年収水準を上回ったという結果でした。

コロナ禍以降、欧米系企業、民営企業では、各階層の賃金水準の上昇率を著しく抑制してきた結果、安定的に賃金上昇を継続した日系企業の賃金水準と民営企業、欧米系企業との差異が縮小しています。業績変動給与の比率が高い民営企業の上位職位では2023年の業績変動給が抑制された結果、日系企業が民営企業の逆転が生じたと分析されます。

●日系企業の賃金システムの特徴

月次固定給および、年間総報酬の前年比上昇率が[図8]です。全てのカテゴリで賃金水準上昇率は昨年を下回っています。民営、欧米では月固定給は全ての階層でマイナス上昇(=減額)となっていま

図6：日系、民営、欧米系の階層別 賃金

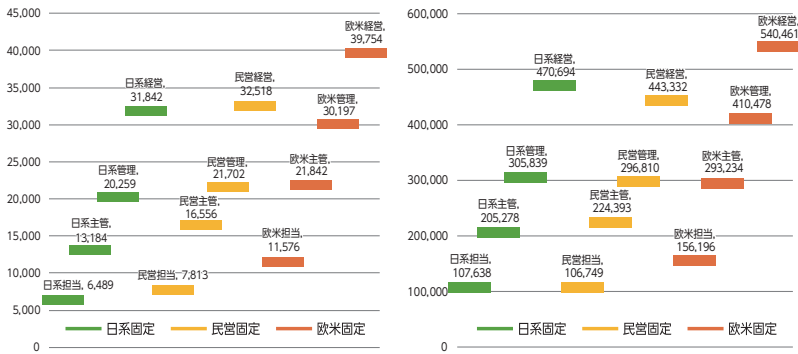


図7：トータルリワードレポート2024以薪伝心 日系企業サンプル 423社 概要

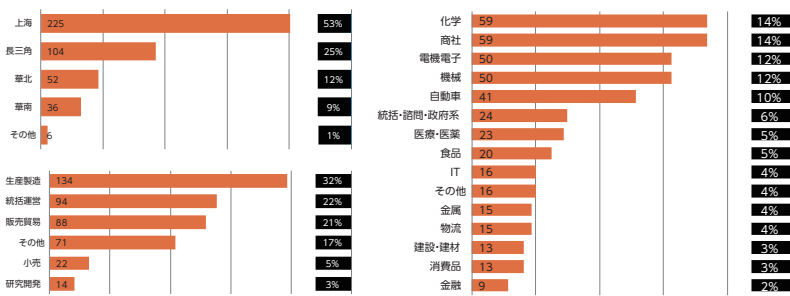
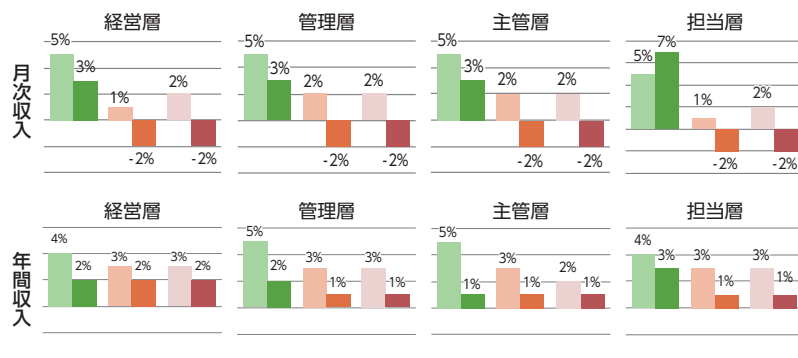


図8：月次固定給および、年間総報酬の前年比上昇率



凡例

■ 日系 ■ 民営 ■ 欧米 薄い色:2021年-2022年昇給 濃い色:2022年-2023年昇給率

図9：全体ならびに地域別、階層別の月次固定賃金額の平均値と中央値(50P)

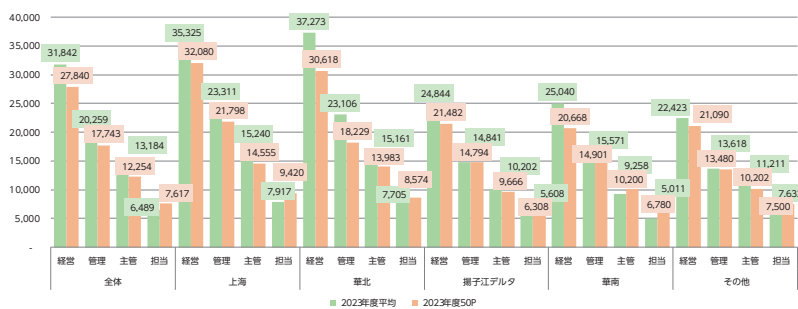
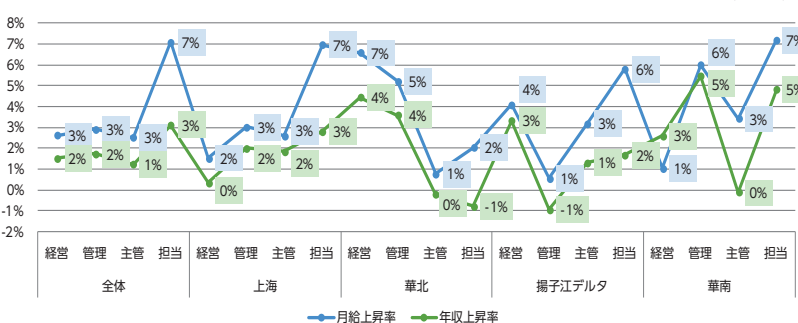


図10：全体ならびに地域別、階層別の月次固定賃金額の平均値と中央値(50P)



す。人員の入れ替え等により人件費水準の引き下げが実施されたと分析できます。

評価給などを含む年間総報酬では、全てのカテゴリで若干のプラスを確保していますが、注目すべき点は、日系企業は月次固定給の上昇率が年間総報酬の上昇率を上回っているのに対し、民営企業、欧米系企業は厳しい人件費抑制施策として、人員入れ替えなどにより固定給の上昇を抑制し、業績評価給で分配していることです。生活保障型の日系企業と非日系企業の報酬分配の思想が全く異なることが、業績が厳しく、人件費抑制をせまられたコロナ禍以降、明確に表れています。

●地域別賃金概況

『トータルリワードレポート以薪伝心2024』では423社の在中国日系企業様のご参加を頂きました。地域別サンプル数は上海市のサンプルが最も多く225社、53%、長三角(揚子江デルタ、江蘇省、浙江省、安徽省)104社、25%、華北53社、12%(うち北京市81%)華南36社、9%でした。(図7参照)

全体ならびに地域別、階層別の月次固定賃金額の平均値と中央値(50P)が[図9]です。

地域別賃金概況はサンプル数、業種、業界構成が大きく異なるため、単純な比較は控える必要がありますが、報酬水準は北京のサンプルが大半を占め、統括機能などの非製造業が多い華北地域の報酬水準が、上海市と近似の高い水準となっており、非製造業の比率が高い長三

角地域(揚子江デルタ)と華南地域の報酬水準は上海市、華北地域を下回る水準で、近似であるという結果でした。

いずれの地域も担当レベルを除き、平均値が中央値を上回っており、一部の報酬水準の高い企業のデータが平均値を引き上げている状況です。

全体ならびに地域別、階層別の月次固定賃金(平均値)の上昇率と年間総報酬(平均値)の上昇率が[図10]です

いずれの地域も月次固定給が、賞与などの変動給を含む年間総報酬の上昇率を上回っています。固定給を例年に近い率で引き上げることに腐心した結果、今期の業績低迷は変動給に反映された状況が伺えます。

階層別では、担当層の固定給水準は華北を除き例年以上に上昇(上海7%、揚子江デルタ6%、華南7%)しています。

●現場作業員(ワーカー)の賃金

担当層のうち、現場作業員(ワーカー)のみの報酬分析が[図11、図12]です。

現場作業職の賃金はサンプルの分布範囲が狭い(賃金格差が小さい)ことから、すべての地域で中央値が平均値を上回っています。残業代を含まない、月次固定賃金の平均額は北京を中心とする華北地区が最も高く、次いで上海市で5,000円を上回り、華南地区の平均値は揚子江デルタ地域の平均値を下回るといった状況でした。

残業代、賞与などを含む年間総報酬に占める非固定給の比率は、全体では31.9%で、華南が36.5%、揚子江デルタが32.7%と総報酬の3割りを超えている実態です。北京市のサンプルが大半の華北(26%)、上海市29.6%でした。現場作業職の変動給において、賞与は1ヵ月程度の賞与を除けば、大半は残業代から構成されており、過残業の実態が明確に表れています。

現場作業職の賃金上昇率は、いずれの地域も月次固定給の上昇率が年間総報酬を上回っており、過残業とはいえ、2023年は受注量の減少による残業時間(残業手当)の減少が原因と考えられます。

現場作業員の月次賃金が上昇している原因は、若年層が採用できずコストパフォーマンスの適正化のための入れ替えができず、年功序列による固定給の

上昇のみが反映されていることが考えられます。今後ますます進むと考えられる若年層の製造業離れに対する対策が必要と考えられます。

中国では厳しい事業環境に対峙される日系企業が多いなか、年功序列型賃金、生活保障型賃金システムは従業員にとっては安定感の高い就労先として評価されますが、人件費効率という点からは競争力に劣ると考えられます。また、優秀人材、若年層の確保という観点からも景気回復後には日本型賃金システムは改革の必要があると考えられます。

図11：現場作業員(操作工)の月次固定給

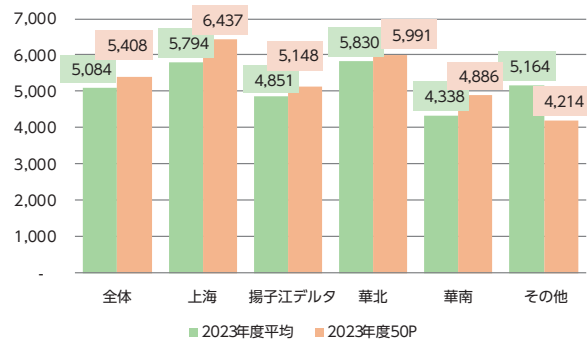
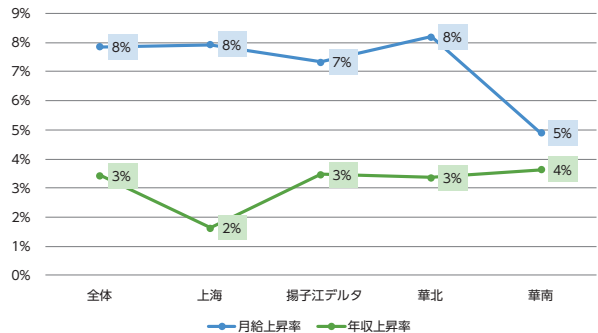


図12：現場作業員(操作工)の月次固定給と年間総報酬の上昇率



<執筆者プロフィール>

可馳企業管理諮詢(上海)有限公司
(コチ コンサルティング 上海)
総経理 畑 伴子

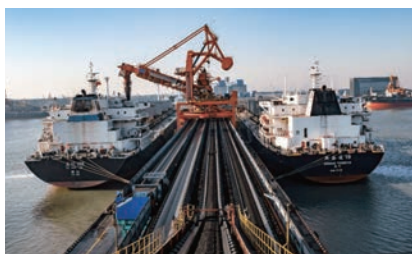


西南学院大学商学部卒。(株)日本航空勤務後、上海交通大学にて中国語を修得。1997年から(株)パナソニック中国法人(株)パナソニックグローバルを立ち上げ、グローバル人材紹介、グローバル人材活用コンサルティング、海外法人管理に携わる。2008年より上海市対外服務有限公司との提携により日系企業中国事業の人事業務支援に従事。2012年1月、日系企業の人事支援を行うコチコンサルティング(上海)を立ち上げ、現職。中国における人事コンサルティング暦25年。



黄驊港2月の石炭積出額が過去最多

黄驊港の2月の石炭積出量が前年同月比18.8%増の1692.8万トンで、同月としては過去最多を記録した。



同港は、中国西部から東部へ、北部から南部への石炭輸送最大の積出港となっており、エネルギー安全保障の拠点としての役割を果たし続けている。

在各種プロジェクトが急ピッチで建設されており、滄州から北京、天津などの主要都市へのアクセスが短縮されつつある。

近い将来には、滄州から天津、廊坊、黄驊港まで30分圏内、北京、唐山、衡水まで1時間以内、石家荘、雄安新区、秦皇島まで2時間以内のアクセスが実現する。

65プロジェクトが省重点建設プロジェクトに認定

2024年の河北省重点建設プロジェクトのリストが発表され、滄州市の65のプロジェクトが重点建設プロジェクトに認定された。これらプロジェクトの総投資額は1,059億元で、今年には175億元の投資が完了する予定。

65件のうち、新規プロジェクトが36件、継続プロジェクトが23件、生産開始プロジェクトが6件となっており、産業別では戦略的新興産業が40件、伝統産業の高度化が11件、現代サービス産業が4件、インフラ建設が8件などとなっている。

滄州からの「1時間」交通圏が着実に形成

滄州市の「総合交通発展第14次5カ年計画」によると、2025年までに滄州市は港を中心に、高速鉄道、高速道路を主な枠組みとし、普通鉄道と一般幹線道路が整備した都市を建設する目標をたてており、現



招商パートナー商談会を上海で開催

2月27日、「常州国家高新区招商パートナー商談会」を上海で開催し、上海の著名コンサルティング企業や外国商工会の代表者が集まり、過去を振り返り、未来を展望し、今後の協力について交流した。

常州国家高新区は2023年に常州市のGDPが1兆元突破の実現に大きく貢献し、昨年地域生産総額は2,118.65億元で、一般公共予算収入は144.4億元を達成した。特に新エネルギー分野の生産額は前年比25%増の1,900億元超となり、新エネ車と自動車コア部品は地域全体で初の1,000億元の産業となっている。また、年間を通じて156件の質の高いプロジェクトが誘致され、総投資額は850億元を超えた。



車、タイヤ、電気、建築などの業界向け高性能ゴムの開発、生産、販売を行っている「アランセオ社(ARLANXEO社)」の高性能エラストマープロジェクト調印式が常州国家高新区で開催された。

本高性能エラストマープロジェクトの設計年間生産能力は約5,000トンで、主に航空宇宙、新エネルギー自動車などの分野に応用される。

常州ビジネス環境を高く評価

常州は、国際的な製造拠点であり、長江デルタの中心に位置している。市の北にはBYDがあり、南には理想自動車がある。最近、理想自動車のCEOである李想氏が、常州のビジネス環境を高く評価し、「感動的なほど良い」と絶賛した。同社は3ページのPPTから事業を開始し、産業ファンドから7.8億元の投資を受け、1,000億ドルの自動車会社に成長するまで、常州市は常にビジョンと理想を持ちながら多大なる支援を行ってきた。

常州市は、今後も様々な面から国際的に一流のビジネス環境を構築していく。

アランセオ社(ARLANXEO社)の新PJが調印

合成ゴムのリーディングカンパニーで、自動



開発区は、建設開始から生産開始まで「5つ星標準」のサービスを提供

揚州盛聯新材料技術有限公司は主に新材料技術の研究開発、ゴム製品の販売、ゴム製品の製造に従事している。年間1,500万個のゴム・プラスチック製品を生産する建設プロジェクトは、春節後できるだけ早く現場で工事を行う必要があったため、同社は、経済開発区行政承認局に工場の本社建屋と屋外プロジェクトの建設許可を申請した。

通常であれば決まったプロセスに従って、品質、安全監督、建設許可を複数回申請する必要があるが、今回、同社の申請に対し開発区では複数の特殊建設業許可を一つにし、時間を節約し、効率を向上させた。またフォローアップ指導を提供するための専任職員を配置し、春節前の建設許可取得を支援した。このように、開発区では進出企業の状況を鑑みながら適切なサービスを提供している。

市内初 「クラウド検査」を実施

2月26日午後、経済技術開発区行政審査局、建設局、発展改革委員会およびその他の部門は、「クラウド検査」プラットフォームを通じて揚州新エネルギー工業団地東区建設プロジェクトの「共同クラウド検査」を初めて実施した。このクラウド検査は携帯電話(スマホ)で申請でき、非常に便利であるとともに、時間と手間が省けられる。

今後、経済技術開発区では建設許可段階での共同「クラウド検査」を常態化させる予定で、検収時間を短縮し、主要プロジェクトのスピード、品質、効率を促進する。



クリアモーション社が開業

自動車関連技術を手掛ける米国のスタートアップ企業の「クリアモーション社(Clear Motion)」が常熟高新区に設立した「科力夢行汽車系統(常熟)有限公司」の開業式が2月29日に行われた。

同社は2023年4月に設立し、総投資額は1億ドル、登録資本は4,000万ドルで、主にアクティブサスペンション技術やロードセンシングソフトウェアシステムの研究開発、製造、販売を行う。

クリアモーション社は、ボストン、バーミンガムにそれぞれエンジニアリング研究開発センターを構えており、常熟高新区工場は中国初の生産拠点となる。常熟工場は間もなく生産を開始する予定。



美墨爾特(Memmert)新商品発表会を開催

本誌2023年12月号で紹介した、ドイツの世界最大手恒温キャビネットメーカーのMemmert社の常熟高新区子会社である「美墨爾特設備製造(常熟)有限公司」は、2月28日新製品発表会を開催し、国産機械の販売を正式に開始した。

同発表会では、「中国製」の同社の2つの新製品であるHPPeco環境テストボックスとIPPeco低温インキュベーターが正式に紹介された。

スウェーデン・メンリッケヘルスケア社が進出

スウェーデンに本社がある、世界をリードする医療ソリューション企業であるメンリッケヘルスケア社の医療包帯プロジェクトが常熟高新区に進出することが決定した。

同社は中国で20年近く事業を展開しているが、高度な創傷ケア製品に対する中国の需要が高まり続け、中国で初の製造工場を常熟高新区に設立することを決定した。



外国人が無錫に来やすくするための10の措置

無錫市政府は記者会見を開き、外国人が無錫でビジネス、留学、旅行をする際の障害を取り除くことに焦点を当てた「無錫に来る外国人を促進するための10の措置」を紹介。外国人にとって居心地の良い職場・生活環境を整備し、最も満足いく都市の構築、対外開放の向上、質の高い発展の促進に努める。無錫市は江蘇省内で初めて外国人向けの円滑化策を打ち出した都市となった。

具体的には、外国人人材の子女のための学校建設、小中学校・幼稚園への外国人の受け入れや、病院の外国関連医療サービスの提供を支援し、外国語コミュニケーション能力を備えた医療スタッフの配置などを行う。

康碼生物のPJが決定

康碼(上海)生物科技有限公司の第4世代GLP-1及び新しいスイートプロテイン製品の研究開発、工

業化プロジェクトが錫山経済技術開発区に決定した。同社は2015年に設立された世界をリードする無細胞体外タンパク質合成技術を持つ国家ハイテク企業で、生物医学、医療機器、化粧品と医療美容、食品、動植物栄養学などの複数の分野をカバーする、生物学的活性を持つ一連の新しいタンパク質製品を開発してきた。特に第4世代GLP-1は、血糖値と体重を下げるための革新的な医薬品で、バイオ医学の分野でも最先端の医薬品でもある。

無錫錫山合成生物産業園が設立

錫山初の未来の産業園である無錫錫山合成生物産業園が、錫山経済技術開発区



に設立。総建設面積は7万㎡で、現在9棟の工場の建設が進められており、2024年下半年に分譲が開始される予定。



六合区馬鞍街道(町)の投資誘致

馬鞍街道(町)は、長江と淮河の間の流域に位置し、南は六合区のメインエリアに隣接し、北は安徽省に隣接する街として知られており、江蘇省と安徽省の交差点にある町で、街道(町)としては、六合区で一番大きな町であり、南京市では2番目に大きな町である。

馬鞍街道の経済社会発展は都市部と農村部の二重構造の特徴を有しており、多



くの公共機能を担い、交通網が発達し、三大産業の全体的なバランスがとれている。

農業は、現代農業園を核として、高品質の穀物や油、花や苗、果物や野菜など特色ある産業基盤を形

成している。

工業は、南京鋁業機電産業園、馬集工業集中区、湯營工業集中区に依拠し、機械製造、新建材、衣類加工、省エネ、環境保護など



の基幹産業を形成しており、中国で著名な蘇美達、美華、双京などの企業の役割が発揮されている。

現代サービス産業の規模は拡大を続けており、電子商取引や自動車販売などの伝統産業を拡大する一方、江北新区でサービス貿易の革新的発展の試験機会を捉え、空港東の企業の変革プロセスを加速している。

馬鞍街道では、日本企業の投資・起業を歓迎している。



開平市が広東省初のパイロット都市に認定

江門市が管轄している開平市にある赤坎華僑古城観光リゾートでは、中国初の大規模レジャーリゾート「太陽光発電+エネルギー貯蔵+自動車充電」の低炭素駐車場があり、景勝地や駐車場で年間381.4万kWのグリーン電力を供給し、二酸化炭素排出量を1,219トン削減している。近年、開平市では「県レベルの低炭素実証都市の創設」という目標に焦点を当て、エネルギー消費パターンを積極的に変更し、産業環境保護のアップグレードを精力的に推進している。

その取り組みが評価され、2023年11月、開平市は広東省のカーボンピークおよびカーボンニュートラルのパイロット都市の最初のグループに選ばれ、リストに載っている唯一の県レベルのパイロット都市となった。

これにより、広東・香港・マカオグレーターベイエリアにカーボンピークおよびカーボンニュートラ

ルモデルの構築を提供するという重要な任務を引き受けることとなった。

1～2月の江門市の対外貿易 過去最高を記録

今年1～2月の江門市の輸出入額は前年同期比(以下同)13.5%増の281.1億元で、うち輸出は21.1%



増の234.5億元、輸入13.7%減の46.6億元と、輸出入の規模は過去最高を更新し、好調なスタートを切った。

データを見ると、江門市のすべての貿易方式はプラス成長しており、中でも一般貿易が同市の対外貿易の成長を牽引する上で最大の役割を果たした。

一般貿易輸出入額は15.6%増の224.5億元で、市の輸出入総額の79.8%を占めた。加工貿易は5.5%増の55.2億元で全体の19.6%を占め、保税物流は54.4%増の1.2億元だった。

〈中国短信〉

◆春節の出入

今年の春節休暇における中国国内の出入は4億7,400万人で、前年比で34.3%増、コロナ前(2019年)から19%増加した。これは中国文化観光部が2月18日時点の推計として発表したもの。一方、同期間の国内観光収入はコロナ前と比べ7.7%増えたものの、出入の伸び率が下回ったことから、消費の節約志向が強まっている。

◆長期金利を引き下げ

中国人民銀行(中央銀行)は2月20日、住宅ローンなどの長期貸出の目安となる「ローンプライムレート(貸出基礎金利、LPR)」の5年ものの金利を引き下げた。従来の4.2%から0.25%引き下げた結果、3.95%となった。引き下げは昨年6月以来8か月ぶり。

近年の0.05%～0.15%で推移してきた下げ幅と比べ、今回の0.25%は相対的に大きく、「過去最大の利下げ」と報じた中国メディアもあった。

なお事実上の政策金利とされる1年ものの金利は3.45%のまま据え置かれた。

◆オフショア取引の印紙税免除

上海自由貿易試験区

財政部・国家税務総局は、中国(上海)自由貿易試験区及び臨港片区に登録する企業が行うオフショア取引(三国間貿易)に対する印紙税を試験的に免除することを決めた。免除の期間は4月1日から2025年3月末まで。

オフショア取引とは、居住者企業が非居住者企業から仕入れ、別の非居住者企業に販売し、かつ居住者所在国(本件では中国税関管内)に当該貨物を輸入しない取引を指す。

◆北京・天津・河北の大気10年で6割改善

北京市生態環境局は2月20日に開いた記者会見で、2023年の北京市、天津市、河北省におけるPM2.5の年平均濃度が10年前の2013年と比べ約60%低下し、大気が大幅に改善されたと発表した。

2023年のPM2.5の年平均値(濃度)は北京市32 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ (μg =マイクログラム)、天津市41 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、河北省38.6 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ で、2013年比でそれぞれ64.2%、57.3%、64.3%減少した。北京市では3年連続で年平均の基準値35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を下回ったという(中国の基準値

は二つある。ここでいう基準値は「国家二級標準」という緩い方の基準であり、厳しい方の基準値は「国家一級標準」は日本と同じ15 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 以下である。

中国では24時間平均でPM2.5が70 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えた日を「深刻汚染日」に、35 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を下回った日を「良好日」と定義している(指標は他にも存在する)。2023年の「深刻汚染日」の日数は2013年と比べ、北京市が50日、天津市が37日、河北省が69日減ったという。2023年の「良好日」の日数は2013年と比べ、北京市で95日、天津市で87日、河北省で121日増えたという。

◆広東省24年の投資計画は1兆元

広東省の2024年の重点建設プロジェクトが計画ベースで1兆元(約21兆円)に上ることがわかった。これは省発展改革委員会の幹部が2月18日に発表したもので、24年に計画している重点建設プロジェクトは1,508件、うち産業関連プロジェクトが半数を超え、次世代情報技術(IT)、バイオ、ハイエンド機器製造、新素材の4産業が370件余りで、約1,500億元という。

広東省は現在、粵港澳大湾区(広東省・香港・マカオグレーターベイエリア)の科学技術と産業のイノベーションに取り組んでいる。第5世代移動通信システム(5G)や集積回路(IC)、ナノマテリアル、バイオの4産業のイノベーション拠点構築に力を入れ、国家産業イノベーションセンター、エンジニアリング研究センターなどの建設を加速している。

◆海南島 ビザ免除を拡大

中国国家移民管理局は2月9日、海南島(海南省)へのビザ免除での入国の対象を日本含む59カ国に拡大すると発表し、当日から実施した。

ビジネスや貿易、親族訪問、医療、展示会、スポーツ大会への参加の目的として(就労と留学は対象外)、30日以内の滞在であればビザ免除での入国が可能となる。海南省内の出入国検査場での入出国が求められ、入国後の活動範囲は海南省内に限られる。

海南島では近年、島全体を免税とする「海南自由貿易港」構想が進められており、今回の措置もその一環。

◆国務院が方針示す 外国人の決済問題

国務院常務会議は2月23日、現金などが店舗で使えなくなっている問題を改善する方針を発表した。中

国ではモバイル決済(アリペイまたはウィーチャットペイによるQRコード決済)が近年急速に普及し、中国国内の人にとっては利便性が飛躍的に向上した一方、現金の支払いに応じない店舗が増え、高齢者や訪中した外国人にとっては決済に支障が出ている。コロナ禍を経て外国との人の往来が再開し、昨年中国が複数の国に対して短期滞在のビザ免除を始めたことで、訪中する外国人が増加。もともと中国では海外発行のカードに対応したPOS端末があまり普及しておらず、現金やカードが使えない問題が更に顕在化し、国務院が改善に乗り出した格好だ。国務院の方針を受け、中国人民銀行(中央銀行)は3月1日の会見で以下の対策を講じる方針を示した。

- ・店舗や観光地など重点拠点での国外発行のデビットカードの取扱いを広げる。
- ・現金の使用環境を改善する。
- ・高齢者や外国籍の中国滞在者にも配慮した上で、モバイル決済の高度化を図る。
- ・決済の選択肢を確保。一定規模以上の商業施設、観光地、ホテル等はモバイル決済、デビットカード、現金等の多様な決済方法(の採用)を支持しなければならない。

店舗での現金決済の再開やカード決済の普及がどこまで進むかが試される。

◆日中韓 パレット循環利用で合意

日本、中国、韓国の物流担当相は2月29日、天津市で「第9回日中韓物流大臣会合」を開いた。パレットを3カ国間で循環利用し、物流の効率化や環境負荷の低減を目指すことで合意した。

◆江蘇省 外資投資環境を再整備

江蘇省人民政府は2月2日付で、外資の投資環境のさらに最適化し、外商投資の誘致を強化する通知を発表した。

江蘇省は外資導入額が中国最多の省で、2023年の実績では15.5%のトップシェアを誇る。但し、2023年の実績253.4億ドルは前年(305億ドル)から後退していることから、通知を機にテコ入れを図る。

通知は、外資の省内での移転、本社機能や研究開発センターの設立、ハイテク企業認定の奨励など多岐に及ぶ。

中国経済データ

<ご注意>

伸率は前年同期比を%で表示。減少は▲または-で表示。速報値と確定値が混在しているため、不確定なデータが含まれている。

日本の対中貿易(日本側統計)

単位：億円、%

年月	輸出		輸入		差引	
	金額	伸率	金額	伸率	金額	備考
2017年	148,910	20.5	184,387	8.4	▲35,477	赤字縮小
2018年	159,010	6.8	191,871	3.9	▲32,861	赤字縮小
2019年	146,814	▲7.7	184,337	▲3.9	▲37,523	赤字拡大
2020年	150,811	2.7	174,684	▲5.2	▲23,873	赤字縮小
2021年	179,852	19.2	203,416	16.4	▲23,564	赤字縮小
2022年	190,221	5.8	248,190	22.0	▲57,969	赤字拡大
2023年	175,863	▲7.5	248,190	▲0.7	▲70,473	赤字拡大
2024年2月	13,487	2.5	17,861	16.9	▲4,374	赤字拡大
2024年1-2月	25,990	13.8	39,959	2.0	▲13,969	赤字縮小

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

2月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	82,492	100.0	
	内訳	アメリカ	17,234	20.9
		E U	8,715	10.6
		アジア	42,278	51.3
		うち中国	13,487	16.3
輸入	総額	86,286	100.0	
	内訳	アメリカ	10,117	11.7
		E U	8,901	10.3
		アジア	40,097	46.5
		うち中国	17,861	20.7

出所：日本・財務省貿易統計を基に一部加筆

2月の主な増減品目

単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1 半導体等製造装置	80.7	5.6
		2 プラスチック	15.9	1.0
		3 自動車	22.5	0.9
輸入	増加	1 衣類・同付属品	32.9	2.1
		2 家具	50.4	1.1
		3 金属製品	35.0	1.1

出所：日本・財務省

名古屋税関管内の対中貿易

単位：億円、%

年月	輸出			輸入			差引	
	金額	伸率	全国比	金額	伸率	全国比	金額	備考
2017年	28,271	19.7	19.0	21,863	5.8	11.9	6,408	黒字拡大
2018年	30,687	8.6	19.3	23,639	8.1	12.3	7,048	黒字拡大
2019年	28,217	▲8.0	19.2	22,086	▲6.6	12.0	6,131	黒字縮小
2020年	29,531	4.6	19.6	19,043	▲13.8	10.9	10,488	黒字拡大
2021年	33,864	14.7	18.8	23,223	21.9	11.4	10,641	黒字拡大
2022年	33,604	▲0.8	17.7	28,963	24.7	11.7	4,641	黒字縮小
2023年	28,720	▲14.5	16.2	30,030	3.6	12.3	▲1,310	赤字転換
2024年2月	1,841	▲12.2	13.7	2,233	26.9	12.5	▲392	赤字転換
2024年1-2月	3,531	▲0.9	13.6	4,956	11.7	12.4	▲1,425	赤字拡大

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

※名古屋税関管内 国際貿易港：名古屋港、三河港、衣浦港、清水港、田子の浦港、御前崎港、四日市港、尾鷲港、津港
国際空港：中部空港、静岡空港

2月の国・地域別の貿易

単位：億円、%

		金額	構成比	
輸出	総額	19,917	100.0	
	内訳	アメリカ	6,156	30.9
		E U	3,023	15.2
		アジア	6,023	30.2
		うち中国	1,841	9.2
輸入	総額	10,431	100.0	
	内訳	アメリカ	936	9.0
		E U	834	8.0
		アジア	5,607	53.8
		うち中国	2,233	21.4

出所：名古屋税関の発表資料を基に一部加筆

2月の主な増減品目

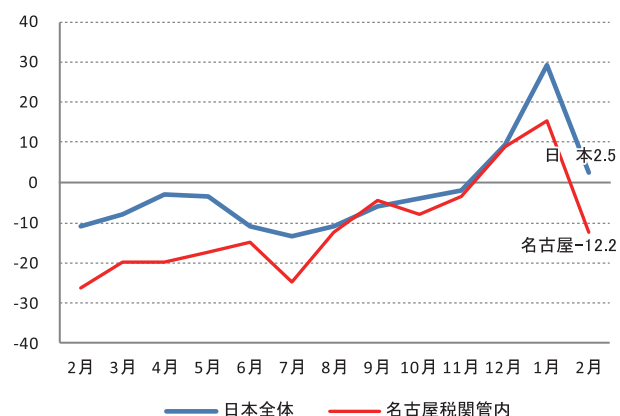
単位：%、ポイント

		概況品名	伸率	寄与度
輸出	増加	1 自動車の部分品	19.0	1.7
	減少	1 自動車	▲92.5	▲12.9
輸入	増加	1 衣類及び同付属品	33.3	2.6
		2 自動車	308.9	2.6
		3 自動車の部分品	65.2	2.2
	減少	1 がん具及び遊戯用具	▲49.8	▲2.3

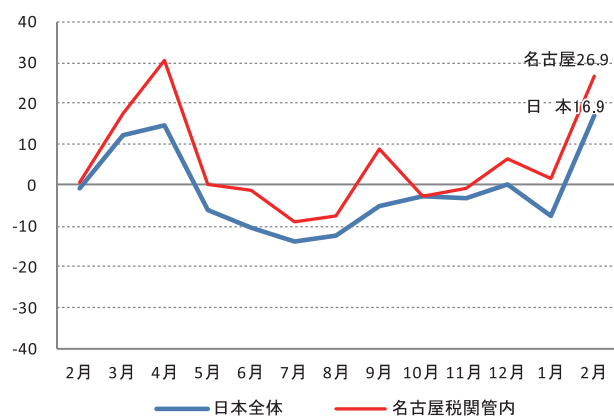
出所：名古屋税関

日本と名古屋税関管内の対中貿易の比較

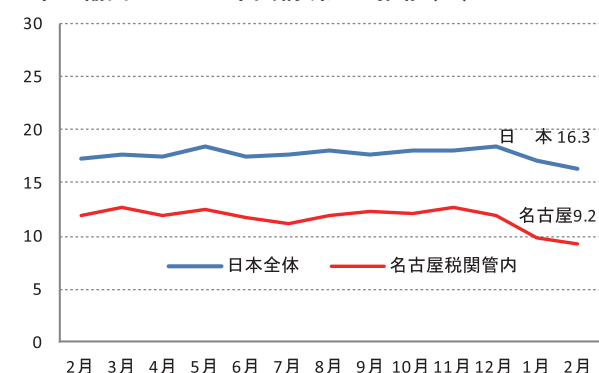
中国への輸出額の月別伸率(%)



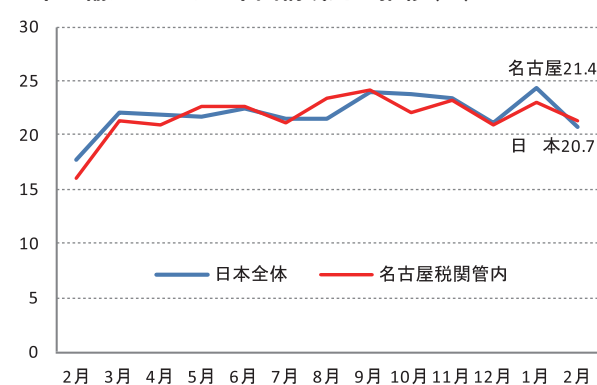
中国からの輸入額の月別伸率(%)



日本の輸出における中国構成比の推移(%)



日本の輸入における中国構成比の推移(%)



中国の貿易

単位：億ドル(金額)、% (伸率)

年月	輸出		輸入	
	金額	伸率	金額	伸率
2018年	24,874	9.9	21,356	15.8
2019年	24,984	0.5	20,769	▲2.8
2020年	25,907	3.6	20,556	▲1.1
2021年	33,640	29.9	26,875	30.1
2022年	35,936	7.0	27,160	1.1
2023年	33,800	▲4.6	25,568	▲5.5
2024年1-2月	5,280	7.1	4,028	3.5

出所：中国税関総署

中国の外資導入

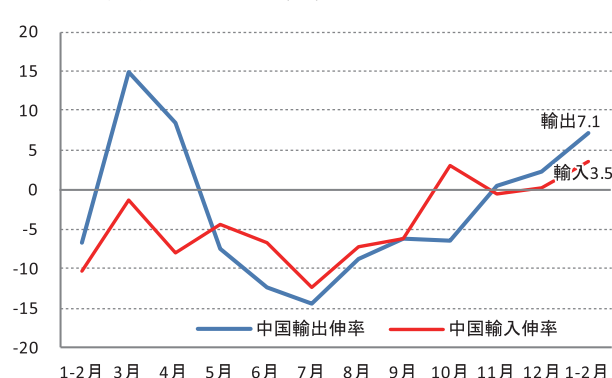
単位：件(件数)、億ドル(金額)、% (伸率)

年月	件数		実行ベース金額	
	件数	伸率	金額	伸率
2018年	60,533	69.8	1,349.7	3.0
2019年	40,888	▲32.5	1,381.4	2.4
2020年	38,570	▲5.7	1,443.7	4.5
2021年	N/A	N/A	1,734.8	20.2
2022年	N/A	N/A	1,891.3	8.0
2023年	53,766	39.7	1,609.1	▲14.9
2024年1-2月	7,160	34.9	302.9	▲23.7

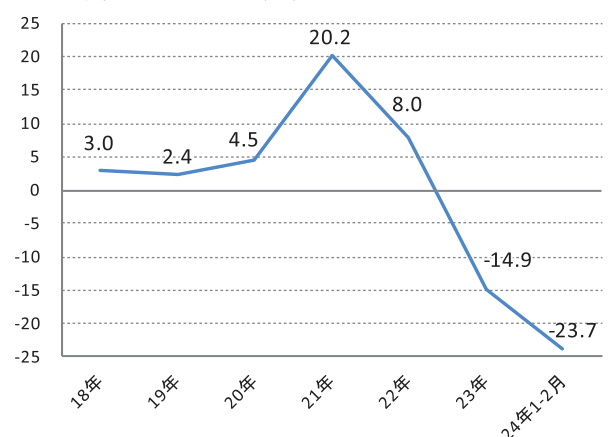
出所：中国商務部

※24年1-2月の実行ベース金額は、中国税関総署発表の同時期の貿易総額の平均為替レート(1ドル=7.10人民元)を基に元からドルに換算。

中国対外貿易の月別伸率(%)



中国外資導入額の伸率(%)



中国の物価動向

消費者物価指数CPI (%)

	2月	1-2月
消費者物価指数	0.7	0.0
うち都市	0.8	0.0
農村	0.5	▲0.2
うち食品	▲0.9	▲3.4
食品以外	1.1	0.7
うち消費財	▲0.1	▲0.9
サービス	1.9	1.2

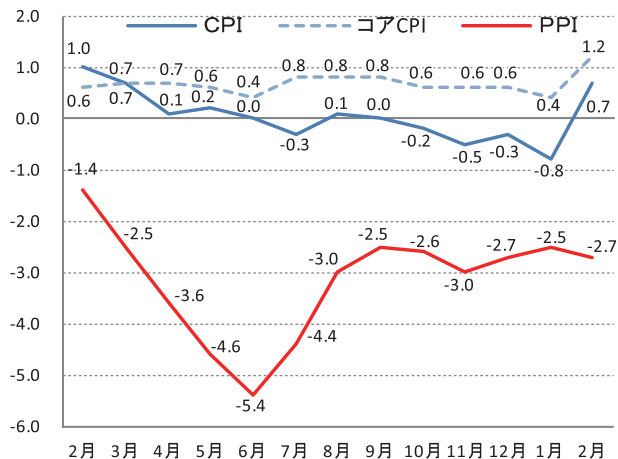
出所：中国国家統計局

工業生産者物価指数PPI (%)

	2月	1-2月
工業生産者物価指数(PPI)	▲2.7	▲2.6
うち生産資材	▲3.4	▲3.2
うち採掘	▲5.5	▲5.7
原材料	▲3.4	▲2.9
加工	▲3.2	▲3.1
生活資材	▲0.9	▲1.0
うち食品	▲0.9	▲0.9
衣類	0.3	0.2
一般日用品	0.0	0.0
耐久消費財	▲1.9	▲2.1
工業生産者仕入物価指数	▲3.4	▲3.4
うち燃料、動力類	▲6.6	▲6.6

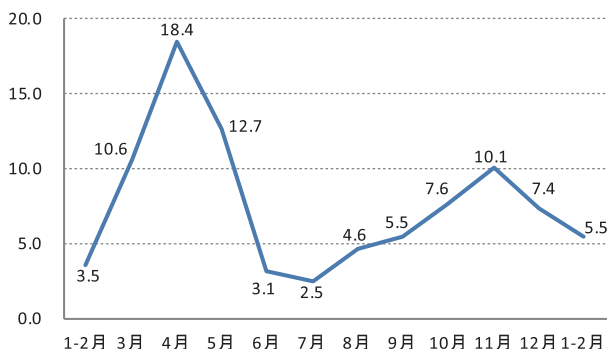
※工業生産者物価指数(PPI) = 出荷価格指数 = 卸売指数
出所：中国国家統計局

CPI、コアCPI、PPIの月別推移(%)



2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月
※コアCPIとは食品とエネルギーを除いたもの。

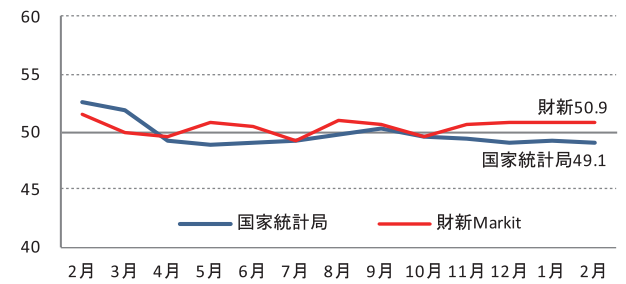
中国の消費財小売総額の伸率(%)



出所：中国国家統計局

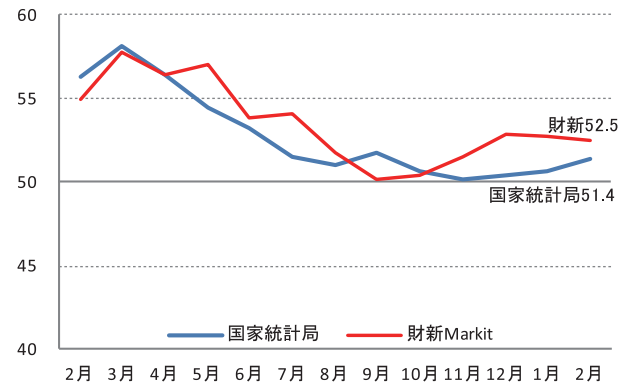
中国の景気先行指数

製造業PMI



※製造業PMI = 製造業購買担当者景気動向指数
景気後退<50<景気拡大

非製造業(サービス業)PMI

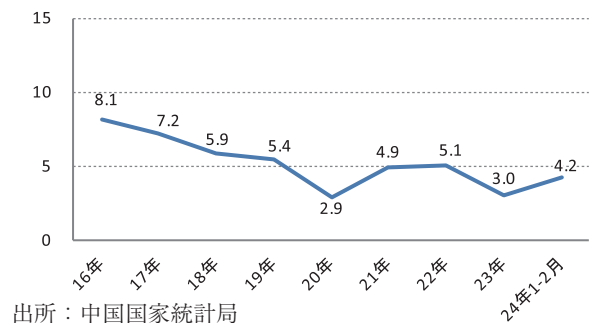


中国の固定資産投資

24年1-2月の固定資産投資

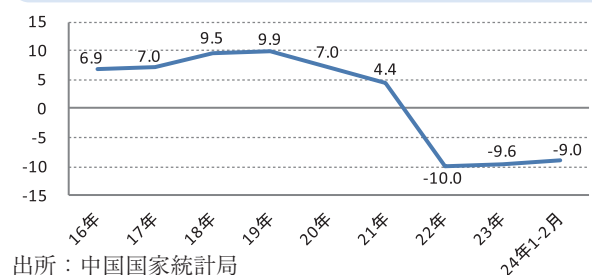
		投資額(億元)	伸率(%)
固定資産投資		50,847	4.2
産業別	第一次	858	▲5.7
	第二次	15,837	11.9
	第三次	34,152	1.2
地域別	東部	N/A	5.9
	中部	N/A	4.2
	西部	N/A	▲3.9
	東北	N/A	13.8

固定資産投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の不動産開発投資の伸率(%)



出所：中国国家統計局

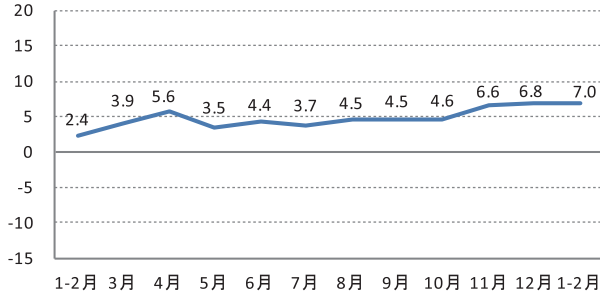
中国の工業

工業付加価値の伸率(%)

	1-2月
一定規模以上の工業生産	7.0
内訳 鉱業	2.3
製造業	7.7
電気・ガス・熱・水生産供給業	7.5
内訳 国有企業	5.8
株式制企業	7.3
外資系企業	6.2
私営企業	6.5

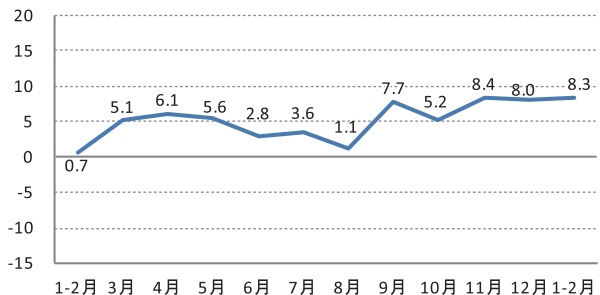
出所：中国国家統計局

一定規模以上の工業付加価値の月別伸率(%)



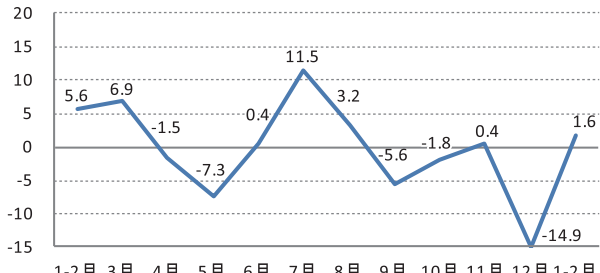
出所：中国国家統計局

一日当たりの発電量の月別伸率(%)



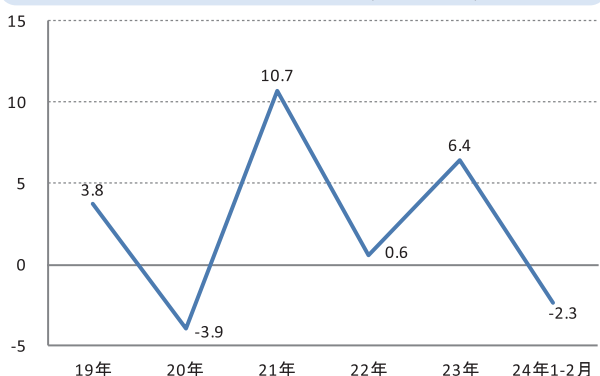
出所：中国国家統計局

粗鋼生産量の月別伸率(%)



出所：中国国家統計局

中国の財政収入の伸率(歳入、%)



出所：中国財政部

中国の自動車販売台数

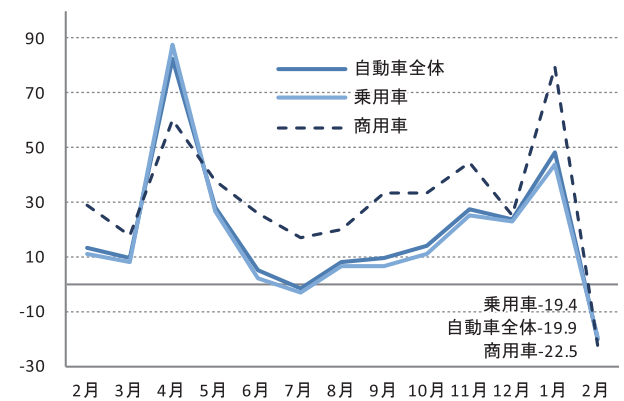
万台

年月	自動車	
	乗用車	商用車
2018年	2,808	437
2019年	2,576	432
2020年	2,531	513
2021年	2,627	479
2022年	2,686	330
2023年	3,009	403
2024年2月	158	25
2024年1-2月	402	57

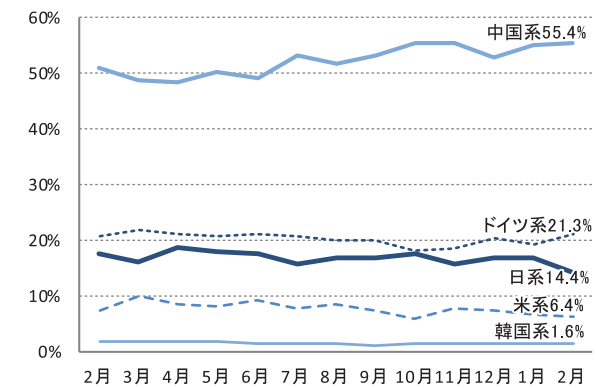
出所：中国汽车工業協会

※中国国産車のみ。輸入車を含まず。

自動車販売台数の月別伸率(%)



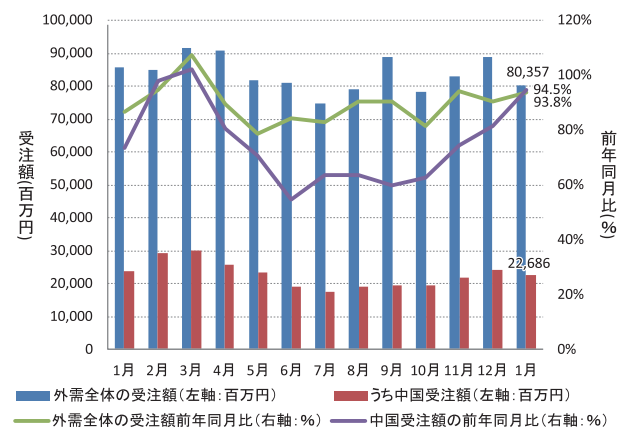
日系乗用車のシェア推移(%)



出所：乗用車市場情報協会の

日本の工作機械外需統計

外需全体の受注額と中国からの受注額



出所：日本工作機械工業会